



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東証二部
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理 (氏名) 小山 茂和 TEL (03)4360-3159
 部長 管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,226	(24.4)	1,271	(31.3)	1,270	(38.2)	685	(26.1)
18年3月期	8,223	(—)	967	(—)	919	(—)	543	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	3,228	52	3,073	72	14.0	16.7	12.4
18年3月期	10,383	90	9,710	22	11.8	13.4	11.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △46百万円 18年3月期 △29百万円

(注) 平成18年3月期より新たに連結決算を開始したため、前連結会計年度の対前年増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	8,335		5,174		62.1	24,147	65
18年3月期	6,839		4,609		67.4	87,106	27

(参考) 自己資本 19年3月期 5,174百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めていません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,406	△1,247	△59	2,617
18年3月期	771	△1,148	503	2,517

(注) 平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2,000	00	2,000	00	105	19.3	2.6
19年3月期	700	00	700	00	149	21.7	3.0
20年3月期(予想)	1,000	00	1,000	00	—	23.0	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,471	31.6	76	△71.2	69	△72.2	35	△74.7	165	73
通期	13,557	32.6	1,544	21.5	1,600	25.9	930	35.8	4,343	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 214,280株 18年3月期 52,805株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,915	(10.4)	1,291	(33.2)	1,339	(40.8)	691	(21.7)
18年3月期	8,075	(34.2)	969	(19.7)	951	(20.4)	568	(25.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3,258	20	3,101	97
18年3月期	10,870	48	10,165	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,030		5,209		64.9	24,313	34	
18年3月期	6,675		4,638		69.5	87,659	33	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,209百万円 18年3月期 一百万円

(注) 平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,646	29.6	50	△77.0	48	△78.6	18	△85.1	84	08
通期	11,739	31.7	1,388	7.5	1,450	8.3	840	21.5	3,921	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加に加え、雇用不足感が強まるなど雇用情勢に改善がみられ、個人消費も持ち直し傾向にあり、着実に回復を続けております。

このような経済状況の中、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員にその価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを提供する為、福利厚生企業へのアウトソーシングを推進しており、市場は高い成長を示すと共に、育児・介護を中心に生活と仕事のバランスに配慮した福利厚生メニューの拡充が進展しております。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、法人会員に対してトータルコンペンセーションのソリューション営業（提案営業）を推進し福利厚生事業を拡大しております。また、昨年は、福利厚生で培ったコンテンツを重層的に活用する為、従業員向け慶弔見舞金サービス「アニバーサリーステーション」、報奨金・奨励金などをポイント化し管理・運営をするサービス「インセンティブ・カフェ」を開始し、事業の拡大に努めました。更に、近年、会員企業は顧客囲い込みのための戦略を強化しており、昨年2月に新設分割した株式会社ベネフィットワン・パートナーズを通じて顧客企業（法人会員）のための顧客向けサービスの提供（カスタマーロイヤリティプログラム事業）に注力してまいりました。これにより、当社グループは既存の福利厚生事業に加えて、新規事業の拡充を図ることにより、個人及び法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は10,226百万円（福利厚生部門9,336百万円、物販部門890百万円）、営業利益は1,271百万円、経常利益は1,270百万円、当期純利益は685百万円となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、企業業績の底硬さを背景にした設備投資、雇用所得の改善、個人消費の回復とともに自立的、持続的な経済成長が見込まれております。その中で、大手企業・中央官庁・地方自治体を中心に、効率化と共に雇用確保の観点からも福利厚生制度の見直しおよびアウトソーシング化が進んでおり、依然として受注は好調に推移しております。

以上の要因により、次期の予想として、連結売上高は、13,557百万円、連結経常利益は、1,600百万円、連結当期純利益は930百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、平成19年3月期末現在の残高は2,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,406百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,239百万円、減価償却費209百万円、売上債権の増加397百万円、仕入債務の減少386百万円、前払費用の増加244百万円、法人税等の支払352百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,247百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出377百万円、無形固定資産の取得による支出228百万円、投資有価証券の取得による支出223百万円、事業譲受による支出312百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払105百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	497.2	295.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7,277.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として従来の年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、今後は配当性向の引上げも意識した運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

当期につきましては、収益性の高い福利厚生部門が増加したこと、またコールセンター運営の効率化や全社を挙げての販管費などの経費削減に努めた結果、当社の当期純利益が691百万円となりました。

当期の配当につきましては、昨年度1株当たり期末配当金2,000円(分割後500円)に対し、1株当たり期末配当金を実質200円増額し、700円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金は1,000円を計画しております。

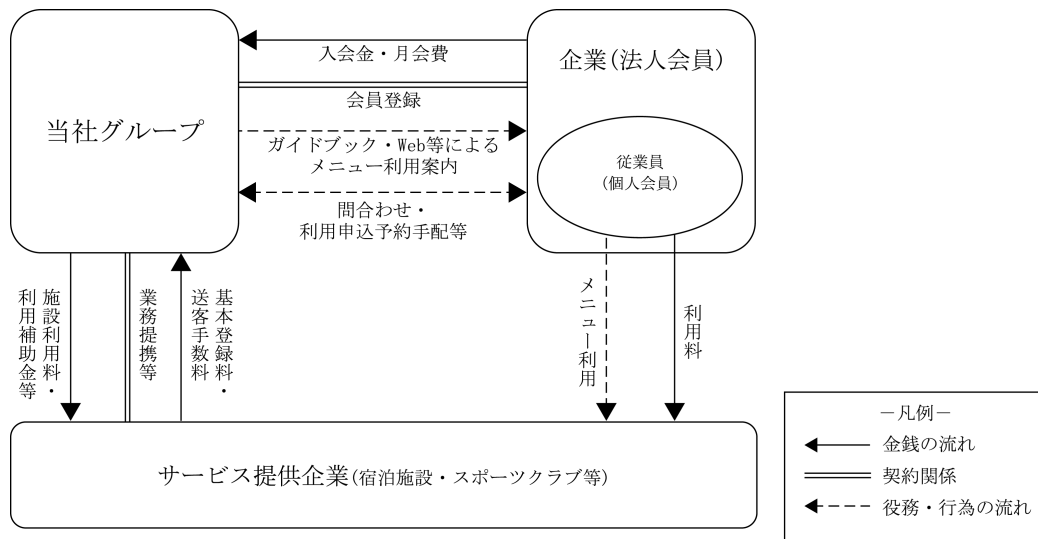
(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因と、また重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。

①当社グループの事業内容について

a 福利厚生部門について

当社グループは、法人会員から入会金及び個人会員数に応じた月会費を収受し、個人会員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給します。個人会員数が増加すれば当社グループの収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い業績に悪影響を与える可能性があります。



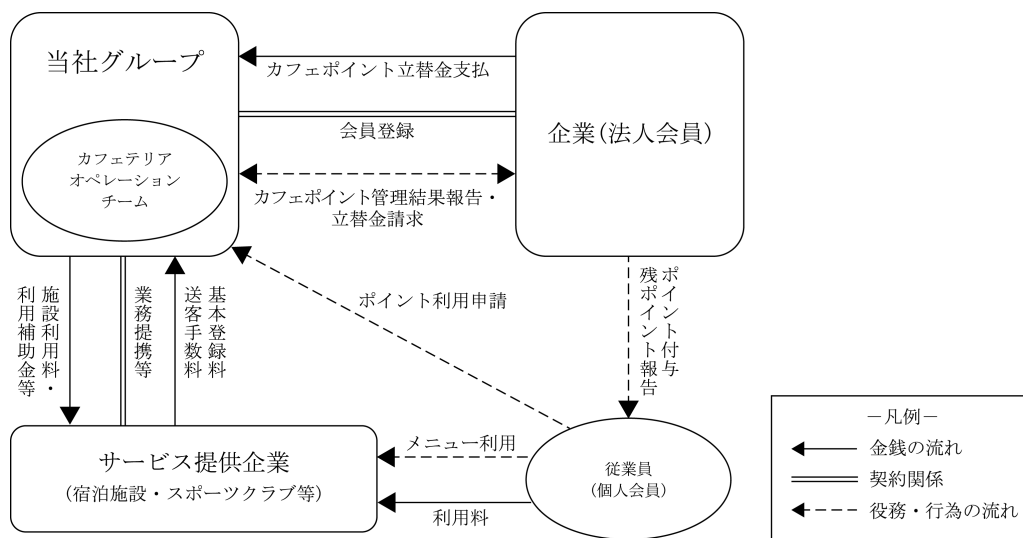
b カフェテリアプランについて

カフェテリアプランとは欧米で主流の選択型福利厚生制度で、主にベネフィット・ステーションの法人会員と別途契約を締結することにより、当社が各企業のポイント管理事務を代行するサービスであります。

具体的には、予め顧客企業(法人会員)が、その従業員(個人会員)にポイント(※)を付与し、個人会員は与えられたポイントの範囲内で好きな福利厚生メニューを選択し、サービスを受けることができます。従業員が使用できるポイント数が確定するため、顧客企業にとっては福利厚生費の予算を見積もりやすくなり、従業員にとっては与えられた福利厚生ではなく自分のニーズに合った福利厚生メニューを選べるといったメリットがあります。

他方で、事務面は煩雑な点があり、事務処理ノウハウとシステム基盤の整備が業務遂行上、重要な要素となります。当社ではシステム面で整備を進めることにより、業務基盤の整備を進めております。

(※) カフェテリアプランを導入した企業が、福利厚生費として従業員一人一人に対して負担する金額。



c 他社との競争について

当社グループの同業他社が、当社グループと契約関係にあるサービス提供企業と契約するなどの形でサービスメニューを模倣することは比較的容易であり、福利厚生メニューのラインナップにおいて差別化することは比較的困難な状況にあります。参入企業が多くなり同様のサービスメニューが増加すれば、会員獲得のための会費ダンピングや契約の解除等が発生する可能性があり、当社グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

d 直営施設について

当社グループは、神奈川県三浦郡葉山町(11室)、神奈川県足柄下郡箱根町(13室)、京都府京都市西京区(5室)、兵庫県東塚市(5室)、長野県飯山市(8室)、兵庫県南あわじ市(14室)、熊本県阿蘇郡南阿蘇村(48室)の7箇所の保養所を賃借及び一部所有により直接経営しております。当社グループとしての目的は、施設運営による収益の確保に加え、個人会員が宿泊施設等を利用した際に発生する施設利用補助金のコスト削減にあります。平成19年3月期における直営施設の売上高は469百万円(平成19年3月期の連結売上高の4.6%)、売上原価は427百万円(平成19年3月期の連結売上原価の6.9%)となっております。

しかしながら、今後の施設利用補助削減や差別化のため直営施設を大量に賃借したにもかかわらず、その稼動状況が十分でないような場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②業績の季節変動について

a 四半期毎の業績の推移

前連結会計年度及び当連結会計年度の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

期別 項目	平成18年3月期								通 期 (百万円)
	第1四半期 (百万円)	(構成比) (%)	第2四半期 (百万円)	(構成比) (%)	第3四半期 (百万円)	(構成比) (%)	第4四半期 (百万円)	(構成比) (%)	
売上高	2,036	24.7	2,030	24.7	2,086	25.4	2,069	25.2	8,223
売上原価 (売上比)	1,552 (76.2)	30.6	1,272 (62.7)	25.1	1,109 (53.2)	21.9	1,135 (54.9)	22.4	5,069 (61.7)
売上総利益 (売上比)	484 (23.8)	15.4	757 (37.3)	24.0	977 (46.8)	31.0	934 (45.1)	29.6	3,153 (38.3)
営業利益 (売上比)	△151 (△7.4)	△15.6	264 (13.0)	27.3	465 (22.3)	48.1	388 (18.8)	40.2	967 (11.7)
経常利益 (売上比)	△152 (△7.5)	△16.5	265 (13.1)	28.9	466 (22.4)	50.7	339 (16.4)	36.9	919 (11.2)

期別 項目	平成19年3月期								通 期 (百万円)
	第1四半期 (百万円)	(構成比) (%)	第2四半期 (百万円)	(構成比) (%)	第3四半期 (百万円)	(構成比) (%)	第4四半期 (百万円)	(構成比) (%)	
売上高	2,414	23.6	2,504	24.5	2,596	25.4	2,711	26.5	10,226
売上原価 (売上比)	1,790 (74.2)	28.8	1,543 (61.6)	24.8	1,338 (51.5)	21.6	1,538 (56.7)	24.8	6,209 (60.7)
売上総利益 (売上比)	623 (25.8)	15.5	961 (38.4)	24.0	1,258 (48.5)	31.3	1,173 (43.3)	29.2	4,017 (39.3)
営業利益 (売上比)	△88 (△3.7)	△6.9	354 (14.2)	27.9	605 (23.3)	47.6	399 (14.7)	31.4	1,271 (12.4)
経常利益 (売上比)	△98 (△4.1)	△7.7	348 (13.9)	27.4	597 (23.0)	47.0	422 (15.6)	33.3	1,270 (12.4)

(注) 前連結会計年度より連結開示を行っているため平成18年3月期の第3四半期までは、単体の数値を記載し、平成18年第4四半期及び通期からは連結の数値を記載しております。

b 季節変動要因

ガイドブックについて

当社グループは、個人会員に対して当社グループのサービスメニューをまとめた冊子（ガイドブック）を提供しております。ガイドブックは年度毎に改訂されますが、毎年メニュー数を充実させ、会員数も増加する結果として、作成にかかるコストも年々増加する傾向にあります。この製本費用はガイドブック配布時の第1四半期に集中するため、当社グループの利益変動の原因となります。

宿泊施設等の利用時期の集中について

当社グループは毎月法人会員からの会費を売上として計上しますが、当社グループが支払う補助金は宿泊施設等の利用が集中する時期に売上原価として計上することになります。宿泊施設等の利用に応じて、一部のサービス提供企業からは送客手数料を徴収するものの、第2四半期は夏期休暇等の影響で当社グループの支払う補助金が増加することにより売上原価率が上昇し、収益に影響を与えます。

カスタマーセンターについて

個人会員からの電話やWebによる問い合わせおよび福利厚生サービスメニューの利用申込み等は、当社グループの運営するカスタマーセンターで対応しております。カスタマーセンターでの予約受付等の業務は、宿泊施設等の利用が集中する夏期休暇等の時期の約2ヶ月前に繁忙を極めるため、第1四半期・第2四半期においてオペレーター数が増加し人件費が多くなることから、季節的に収益に影響を与えます。

③パソナグループとの関係について

a パソナグループにおける位置付けについて

当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しており、親会社より54.7%の出資を受けております。パソナグループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の事業を行っております。

当社グループはアウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられており、現時点において事業上の競合は発生しておりません。

事業の種類	事業内容
人材派遣・請負、人材紹介事業	
クラリカル（一般事務）	OA機器操作や文書ファイリング等、あらゆる業界のオフィスで必要とされる一般事務職の派遣
テクニカル（専門事務）	専門事務職（経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等）の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣
ITエンジニアリング	ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパート等、IT関連業務に関する派遣
その他の派遣・請負、派遣付随業務	営業職や販売職の派遣、パートタイマー型の雇用形態で対応しているマニュアル化、ルーティン化された業務分野への派遣、および派遣付随業務
人材紹介事業	転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業
再就職支援事業	会社都合による企業の退職者又は退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケア等の支援を行う再就職支援事業
アウトソーシング事業	企業の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介等）、給与計算業務、試験運営業務等のアウトソーシング
その他の事業	保育事業、介護関連業務等

b パソナグループ会社との取引について

株式会社パソナは当社にかかる議決権を54.7%保有しております。なお、当社の総売上高に占める同社への売上割合および同社を含むパソナグループへの売上割合は、平成18年3月期においてそれぞれ2.7%、3.4%であり、平成19年3月期においてそれぞれ2.6%、3.3%であります。平成18年3月期および平成19年3月期におけるパソナおよびその他のパソナグループとの取引は以下のとおりであります。

平成18年3月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額 (百万円)	連結会計年度末残高	
		科目	金額 (百万円)
福利厚生サービス	218	売掛金	20
雑収入	0		
外注派遣費・事務所賃借料等	81	未払金	6

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額 (百万円)	連結会計年度末残高	
		科目	金額 (百万円)
福利厚生サービス	59	売掛金	0
		未収入金	1
外注派遣費・事務所賃借料等	85	未払金	2

平成19年3月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額 (百万円)	連結会計年度末残高	
		科目	金額 (百万円)
福利厚生サービス	265	売掛金	29
雑収入	0	敷金	3
外注派遣費・事務所賃借料等	52	未払金	5

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額 (百万円)	連結会計年度末残高	
		科目	金額 (百万円)
福利厚生サービス	70	売掛金	4
		未収入金	1
外注派遣費・事務所賃借料等	21	未払金	2

c 人的関係について

平成19年3月期現在、当社の役員13名のうち、株式会社パソナの取締役を兼ねるものは3名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社パソナにおける役職
取締役（非常勤）	南部 靖之	代表取締役グループ代表兼社長
社外取締役（非常勤）	相原宏徳	社外取締役
監査役（非常勤）	川崎悦道	取締役常務執行役員

取締役南部靖之は、幅広い人脈を持つことから営業支援者として当社が招聘したものであり、社外取締役相原宏徳は経営アドバイザーとして当社が招聘したものであります。

監査役川崎悦道については、株主の観点からの監査機能を高めるため当社が招聘したものであります。

また、平成17年4月25日に当社の関連会社であり、株式会社パソナの子会社として、50歳以上の団塊・シニア層を対象とした個人の福利厚生代行サービス業、再就職支援事業、社友会・OB会の運営受託を主な事業内容とする株式会社NARPを設立しております（当社の出資比率23.0%、株式会社パソナの出資比率68.0%）。同社の役員を兼ねる当社の役職員は1名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社NARPにおける役職
従業員（出向）	松尾 充善	取締役

なお、当社取締役南部恵治は、平成18年10月31日まで株式会社NARPの代表取締役社長を兼務しておりましたが、平成18年11月1日付にて株式会社NARPの代表取締役社長を辞任しております。

④個人情報について

当社グループは多数の会員企業の個人会員情報を保有しており、これらの情報は基幹業務システムに集約されております。このため、個人会員情報の漏洩防止を定めた「個人情報保護基本規定」を制定し、従業員からは採用時または退職時に、機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収しております。また個人会員情報の厳格な管理を徹底すべく、平成15年4月8日にプライバシーマーク（※）を取得いたしました。

しかし、個人会員情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージ悪化などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

※プライバシーマーク：（財）日本情報処理開発協会が、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 JIS Q 15001」に適合して電子計算機処理に係る個人情報の適切な保護のための体制を整備していると認める事業者に対して付与認定されるもの

⑤ストックオプション制度について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブプランとして、旧商法第280条ノ19の規定、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく以下のストックオプションの付与を行っております。これらのストックオプションが行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

a 平成12年3月22日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 1 448株	* 3 150,000円	平成14年4月1日から 平成22年3月21日まで
従業員36名	普通株式	* 2 298株		

b 平成12年4月21日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 4 39株	* 4 150,000円	平成14年4月25日から 平成22年4月20日まで

c 平成13年3月14日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 5 20株	* 7 543,566円	平成15年4月1日から 平成23年3月13日まで
従業員35名	普通株式	* 6 80株		

d 平成15年6月26日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	* 8 300株	* 8 600,000円	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで

e 平成16年6月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
特別顧問1名	普通株式	* 9 100株	* 9 700,000円	平成18年7月1日から 平成26年6月30日まで

- (注) * 1 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成19年3月31日現在、付与株式総数448株が8,960株となり、権利行使により2,560株となっております。
- * 2 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成19年3月31日現在、付与株式総数298株が5,960株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により1,020株となっております。
- * 3 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が7,500円となっております。
- * 4 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成19年3月31日現在、付与株式総数39株が780株となり、発行価額が7,500円となっております。
- * 5 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成19年3月31日現在、付与株式総数20株が400株となっておりますが、全て権利行使されております。

- * 6 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成19年3月31日現在、付与株式総数80株が1,600株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により180株となっております。
- * 7 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が27,179円となっております。
- * 8 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成19年3月31日現在、付与株式総数300株が6,000株となり、権利行使により5,600株となり、発行価額が30,000円となっております。
- * 9 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。また、平成18年2月1日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を4株に株式分割いたしました。これに伴い、平成19年3月31日現在、発行価額が35,000円となっており、権利行使により1,320株となっております。

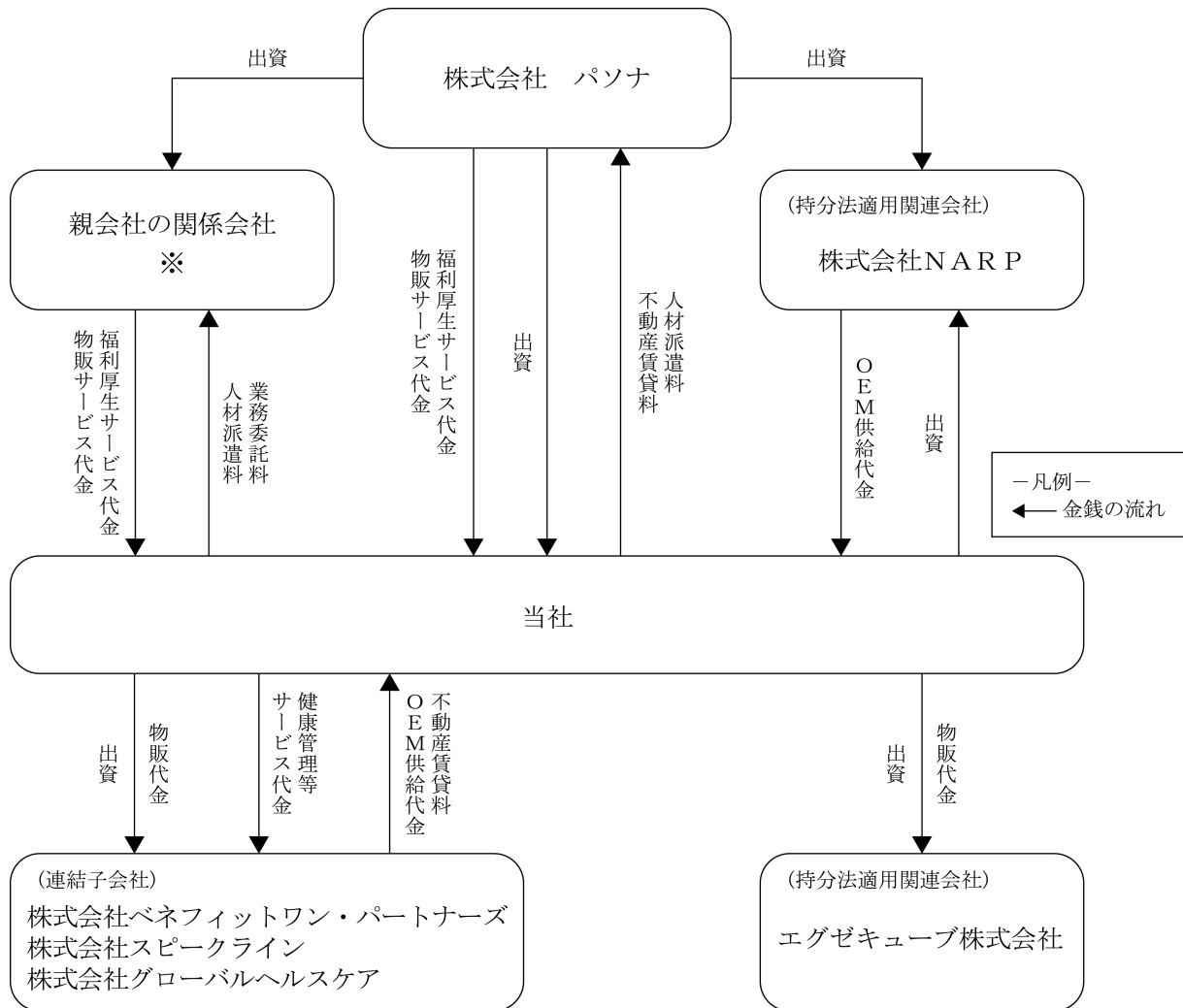
2 企業集団の状況

当社および当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の人材関連事業を行っております。

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社2社により構成されており、上記5つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、当社は、パソナグループの福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社株式会社パソナに業務委託をしているとともに、不動産を賃借しております。

当社グループは、単一の事業（企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。



※株式会社パソナテック他22社（平成19年3月末現在）

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはパナソニックグループの企業理念「社会の問題点を解決する」の基本方針に基づき、福利厚生事業を通じて企業の問題点を解決し、並びに企業の発展に寄与し社会に貢献してまいります。企業の福利厚生サービスのアウトソーシング需要が増加する中、当社グループとしては「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のご期待にお応えする所存です。

引いては、福利厚生事業の拡充と業績の向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長市場であり、この中で当社グループとしては、規模の拡大は勿論のこと、収益力を維持・強化することが重要な課題と捉えております。

かかる観点から、成長をローコストオペレーションを基本とした効率経営で支え、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上させ続けるよう努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、中央官庁、地方自治体を中心に、従業員のモチベーション向上と保養所の閉鎖等効率経営を推進することを目的とした福利厚生制度の見直し・アウトソースが行なわれており、当社の主力商品である「ベネフィット・ステーション」及び「ベネフィット・カフェ」のマーケットはますます拡大していくものと思われまます。この成長過程を確実なものにするために、会員の増加に対し十分な容量と低コストを可能とする体制・システムを整備し、会員企業および会員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

また、当社グループが福利厚生で提供するコンテンツは、企業の顧客の満足度向上や個人での余暇利用に向けて二次利用することが可能です。効果的なコンテンツプログラム組成により、カスタマーロイヤリティプログラム（企業顧客への特典事業）、アニバーサリーステーション（記念日等新しい形の慶弔見舞金制度）、インセンティブ・カフェ（従業員へのインセンティブ提供事業）、プレステージ・ゴールド（富裕層向け個人商品）等の新規商品の育成、業務基盤の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

競争状況が厳しい中、同業他社との差別化を図るために、いままで培ってきたノウハウをいかせる新商品の開発が最重要と考えております。そこで、上述の通り、カスタマーロイヤリティプログラム事業に加え、「アニバーサリーステーション」、「インセンティブ・カフェ」のサービス提供を開始し、拡販に努めております。また、有望なコンテンツの拡充、事業シナジーの観点から、昨年7月、健康管理から健康指導に至る総合サービスを提供していた株式会社グローバルヘルスケアを子会社化し、本年2月には、当社会員様のニーズが極めて強いグルメ（割引）サービスを拡充するため、株式会社海外開発センターの会員及び標章事業の事業譲渡を受けたところでございます。今後は、これら総合的なサービス提供によるニーズの掘り起しと事業規模の更なる拡大に注力してまいります。

また、既存サービスにつきましては、本年2月に愛媛県松山市に松山カスタマーセンターを開設しましたが、今後ともインフラ基盤の整備を図り、安定的なサービスを提供すると共に、自動決済システムの利

便性の向上、宿泊予約等Webサービスの充実、福利厚生アウトソーシングに関するワンストップオペレーションサービスの提供等、質の高いサービスの提供に努める所存でございます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,316		2,416			
2 受取手形及び売掛金		870		1,267			
3 有価証券		200		200			
4 たな卸資産		219		220			
5 繰延税金資産		24		44			
6 前払費用		381		626			
7 その他		83		164			
貸倒引当金		△3		△7			
流動資産合計		4,092	59.8	4,933	59.2		840
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		140		152			
減価償却累計額		△12	128	△23	128		
(2)土地			139		139		
(3)建設仮勘定			—		209		
(4)その他		279		435			
減価償却累計額		△88	190	△180	254		
有形固定資産合計			458		732	8.8	274
2 無形固定資産							
(1)のれん			—		330		
(2)ソフトウェア			786		910		
(3)その他			64		6		
無形固定資産合計			851		1,247	15.0	396
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1		548		482		
(2)長期性預金			400		—		
(3)その他			489		939		
投資その他の資産合計			1,437		1,421	17.0	△15
固定資産合計			2,747		3,402	40.8	655
資産合計			6,839		8,335	100.0	1,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,001		1,387			
2 短期借入金		—		8			
3 未払法人税等		193		446			
4 未払金		520		459			
5 その他		399		780			
流動負債合計		2,114	30.9	3,083	37.0		968
II 固定負債							
1 長期借入金		—		9			
2 繰延税金負債		114		54			
3 その他		—		14			
固定負債合計		114	1.7	78	0.9		△36
負債合計		2,228	32.6	3,161	37.9		932
(少数株主持分)							
少数株主持分		1	0.0	—	—		—
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,376	20.1	—	—		—
II 資本剰余金		1,316	19.2	—	—		—
III 利益剰余金		1,742	25.5	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金		174	2.6	—	—		—
資本合計		4,609	67.4	—	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,839	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,402	16.8		—
2 資本剰余金		—	—	1,342	16.1		—
3 利益剰余金		—	—	2,312	27.8		—
株主資本合計		—	—	5,056	60.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	117	1.4		—
評価・換算差額等合計		—	—	117	1.4		—
純資産合計		—	—	5,174	62.1		—
負債純資産合計		—	—	8,335	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高	※1		8,223	100.0		10,226	100.0	2,003
II 売上原価			5,069	61.7		6,209	60.7	1,139
売上総利益			3,153	38.3		4,017	39.3	863
III 販売費及び一般管理費			2,185	26.6		2,746	26.9	560
営業利益			967	11.7		1,271	12.4	303
IV 営業外収益								
1 受取利息			1			—		
2 受取配当金			0			—		
3 受取手数料			0			—		
4 補助金収入			—			56		
5 その他		0	3	0.1	5	61	0.6	58
V 営業外費用								
1 コミットメントライン 手数料		—			10			
2 持分法による投資損失		29			46			
3 新株発行費		22			—			
4 その他		0	51	0.6	6	62	0.6	10
経常利益			919	11.2		1,270	12.4	351
VI 特別利益								
1 持分変動利益		—	—	—	10	10	0.1	10
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※2	—			31			
2 会員権評価損		—			8			
3 固定資産除却損		21			2			
4 リース解約損		4			—			
5 その他		2	29	0.4	—	41	0.4	12
税金等調整前当期純利益			890	10.8		1,239	12.1	349
法人税、住民税及び 事業税		354			604			
法人税等調整額		△6	347	4.2	△41	563	5.5	215
少数株主損失			0	0.0		8	0.1	7
当期純利益			543	6.6		685	6.7	141

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,016
II	資本剰余金増加高		
1	公募増資による新株式の発行	279	
2	ストックオプション行使による新株式の発行	20	299
III	資本剰余金期末残高		1,316
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,287
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	543	543
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	76	
2	役員賞与	7	
3	持分法適用会社増加に伴う減少高	4	88
IV	利益剰余金期末残高		1,742

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,376	1,316	1,742	4,435
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	25	25		51
利益処分による剰余金の配当			△105	△105
利益処分による役員賞与			△10	△10
当期純利益			685	685
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25	25	569	621
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	2,312	5,056

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	1	4,611
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				51
利益処分による剰余金の配当				△105
利益処分による役員賞与				△10
当期純利益				685
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△56	△56	△1	△57
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56	△56	△1	563
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	—	5,174

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		890	1,239	
減価償却費		121	209	
のれん償却額		—	44	
受取利息及び受取配当金		△1	△3	
支払利息		—	0	
持分変動利益		—	△10	
会員権評価損		—	8	
投資有価証券評価損		—	31	
固定資産除却損益 (利益: △)		21	2	
持分法による投資損益 (利益: △)		29	46	
売上債権の増減額 (増加: △)		△222	△397	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△35	10	
前払費用の増減額 (増加: △)		△145	△244	
仕入債務の増減額 (減少: △)		307	386	
未払金の増減額 (減少: △)		132	123	
役員賞与の支払額		△7	△10	
その他		35	319	
小計		1,126	1,755	628
利息及び配当金の受取額		2	3	
利息の支払額		—	△0	
法人税等の支払額		△356	△352	
営業活動によるキャッシュ・フロー		771	1,406	634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		△200	—	
長期性預金の払戻による収入		300	—	
有形固定資産の取得による支出		△455	△377	
無形固定資産の取得による支出		△705	△228	
投資有価証券の取得による支出		△6	△223	
関係会社株式の取得に伴う支出		△46	△34	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	—	△44	
貸付金の回収による収入		—	42	
貸付けによる支出		△25	△16	
事業譲受による支出	※3	—	△312	
その他		△10	△52	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,148	△1,247	△98

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		577	46	
少数株主への株式の発行による収入		2	—	
配当金の支払額		△76	△105	
その他		—	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		503	△59	△562
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		126	100	△26
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,390	2,517	126
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,517	2,617	100

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社(新規1社、除外0社)</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・株式会社グローバルヘルスケア <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>(新規)</p> <p>株式の追加取得による持分法適用会社からの移行によるもの</p> <p>株式会社グローバルヘルスケア</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社NARP <p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 2社(新規1社、除外1社)</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 <p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(新規)</p> <p>株式の取得による持分法の新規適用</p> <p>エグゼキューブ株式会社</p> <p>(除外)</p> <p>株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの</p> <p>株式会社グローバルヘルスケア</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物 附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自 社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 (追加情報) (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計 基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）） 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企 業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号）を適用しております。これによる損 益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び 破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の定額法により償 却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生 年度で全額償却しております。</p>	建物	3～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物 附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 のれん 4年、5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p>	建物	15～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～30年																				
機械装置	16年																				
船舶	5年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	3～15年																				
建物	15～30年																				
機械装置	16年																				
船舶	5年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	3～15年																				

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、4年間または5年間の定額法により償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,174百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度末59百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期性預金」(当連結会計年度末400百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度2百万円)、「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)、「受取手数料」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度は株式交付費として4百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30百万円			※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36百万円								
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式52,805株であります。			※2 _____								
3 偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。			3 _____								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>418</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	山中 孝一	418	建物賃借料			
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要									
山中 孝一	418	建物賃借料									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 650百万円 荷造運賃 313百万円 支払地代家賃 119百万円 リース料 112百万円 賞与 100百万円			※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 799百万円 荷造運賃 459百万円 支払地代家賃 131百万円 業務委託費 107百万円 消耗品費 106百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円		
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 工具器具備品 0百万円 計 21百万円			※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具器具備品 0百万円 計 2百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,805	161,475	—	214,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	158,415株
新株予約権の行使による増加	3,060株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517百万円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	現金及び預金勘定	2,316百万円	有価証券勘定	200百万円	現金及び現金同等物	2,517百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,617百万円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p> <p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社グローバルヘルスケア</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業譲受に伴い増加した主な資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社海外開発センター</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,416百万円	有価証券勘定	200百万円	現金及び現金同等物	2,617百万円	株式会社グローバルヘルスケア		流動資産	35百万円	固定資産	21百万円	資産合計	57百万円			流動負債	20百万円	固定負債	12百万円	負債合計	33百万円	株式会社海外開発センター		流動資産	24百万円	資産合計	24百万円			流動負債	12百万円	負債合計	12百万円
現金及び預金勘定	2,316百万円																																								
有価証券勘定	200百万円																																								
現金及び現金同等物	2,517百万円																																								
現金及び預金勘定	2,416百万円																																								
有価証券勘定	200百万円																																								
現金及び現金同等物	2,617百万円																																								
株式会社グローバルヘルスケア																																									
流動資産	35百万円																																								
固定資産	21百万円																																								
資産合計	57百万円																																								
流動負債	20百万円																																								
固定負債	12百万円																																								
負債合計	33百万円																																								
株式会社海外開発センター																																									
流動資産	24百万円																																								
資産合計	24百万円																																								
流動負債	12百万円																																								
負債合計	12百万円																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	15	11	3	建物	0	0	0
工具器具備品	324	196	128	工具器具備品	179	108	70
ソフトウェア	377	222	155	ソフトウェア	269	184	84
合計	717	430	286	合計	449	293	155
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		135百万円		1年内		84百万円	
1年超		159百万円		1年超		76百万円	
合計		294百万円		合計		161百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		175百万円		支払リース料		140百万円	
減価償却費相当額		165百万円		減価償却費相当額		132百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		4百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 パソナ	東京都千代田区	8,318	人材派遣業	直接55.5% 間接 ー%	兼任1人	当社の会員であるとともに、人材派遣を受けております。	売上高 その他経費	218 79	売掛金 未払金	20 5

- (注) 1 売上高とは福利厚生サービス、その他経費は外注派遣費・事務所賃借料等であります。
 2 記載金額は取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社会費及び人材派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 グローバルヘルスケア	東京都中央区	60	会員制健康支援業	直接20.0% 間接 ー%	ー	健康管理等サービスを受けております。	資金の貸付	95	短期貸付金	25

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付利率は市中金利、同社の経営状態をふまえて合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 19百万円 未払事業所税 1百万円 その他 3百万円 合 計 24百万円 繰延税金資産(固定) 投資有価証券評価損 4百万円 その他 0百万円 合 計 5百万円 繰延税金負債(固定) 其他有価証券評価差額金 △119百万円 繰延税金負債の純額 △89百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 66百万円 未払事業税 33百万円 未払事業所税 2百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 2百万円 投資有価証券評価損 17百万円 その他 16百万円 繰延税金資産小計 138百万円 評価性引当額 △66百万円 繰延税金資産合計 71百万円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 △80百万円 繰延税金負債の純額 △9百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) のれん償却額 1.46% 持分法投資損失 1.52% 評価性引当額増加 1.28% その他 0.47% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.42%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	212	506	294
合 計		212	506	294

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	200
非上場株式	11

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	212	410	198
合 計		212	410	198

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	200
非上場株式	30

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容

株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名	取締役 1名 従業員 35名	取締役 1名	特別顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成14年4月1日 至平成22年3月21日	自平成14年4月25日 至平成22年4月20日	自平成15年4月1日 至平成23年3月13日	自平成17年7月1日 至平成25年6月30日	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ベネフィット・ワン

①ストック・オプションの数

	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	2,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	5,520	780	280	6,000	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
権利行使	1,940	—	40	400	680
失効	—	—	60	—	—
未行使残	3,580	780	180	5,600	1,320

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価(円)	133,166	—	114,126	183,600	131,721
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
被取得企業の事業の内容	健康支援プログラム開発・提供
企業結合を行った主な理由	福利厚生事業の受託先へのサービス多角化
企業結合日	平成18年7月24日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後の企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
取得した議決権比率	70.4%(50.4%追加取得)

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度中の中間連結会計期間末において株式の取得がおこなわれたものとみなして処理しており、当連結会計年度中の中間連結会計期間の業績には持分法による投資損益(議決権所有割合20.0%)を含んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価 75百万円
 (2) 取得原価の内訳
 株式取得費用 75百万円
 全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

- (1) のれん 44百万円
 (2) 発生原因

株式会社グローバルヘルスケア社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年定額法で償却しています。

なお、当連結会計年度末の時点で、のれんの効果が認められなかったため、残額を全額償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- 流動資産 35百万円
 固定資産 21百万円
 資産計 57百万円
 流動負債 20百万円
 固定負債 12百万円
 負債計 33百万円

6 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

- 売上高 10,263百万円
 営業利益 1,205百万円
 経常利益 1,212百万円
 当期純利益 627百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式会社グローバルヘルスケアの議決権の所有割合は70.4%であると仮定して、売上高および損益情報を計算しております。
 ② のれんの償却期間および償却方法は当連結会計年度開始の日から4年定額法で償却しております。

(事業譲受)

当社は、平成19年2月28日に株式会社海外開発センターより同社の会員事業及び標章事業を譲り受けました。

1 事業譲受の目的

グルメ（割引）コンテンツの拡充を図ると共に、顧客基盤の拡大を更に加速する事を目的としております。

2 譲受事業の内容

個人会員および企業の顧客や福利厚生会員向け等の会員に対して、本サービスの飲食店を中心とする加盟店の利用料の20%割引等の特典を受けることができるサービスを提供する事業であります。

3 譲受資産・負債及び価額

流動資産 24百万円

のれん 300百万円

資産合計 324百万円

流動負債 12百万円

負債合計 12百万円

(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,106円27銭	1株当たり純資産額	24,147円65銭
1株当たり当期純利益	10,383円90銭	1株当たり当期純利益	3,228円52銭
潜在株式調整後1株当たり純利益	9,710円22銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	3,073円72銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	21,776円56銭
		1株当たり当期純利益	2,595円97銭
		潜在株式調整後1株当たり純利益	2,427円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	543	685
普通株式に係る当期純利益(百万円)	533	685
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	10	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,371	212,293
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	2,010	5,133
新株予約権	1,554	5,559
普通株式増加数(株)	3,564	10,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年2月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 158,415株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">21,776円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,595円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,427円55銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	21,776円56銭	1株当たり当期純利益	2,595円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,427円55銭	—————
当連結会計年度									
1株当たり純資産額	21,776円56銭								
1株当たり当期純利益	2,595円97銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,427円55銭								

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	2,252		2,211			
2	売掛金	734		1,090			
3	有価証券	200		200			
4	商品	182		168			
5	貯蔵品	6		7			
6	前渡金	10		6			
7	前払費用	381		666			
8	繰延税金資産	24		40			
9	未収入金	—		160			
10	その他	93		37			
	貸倒引当金	△3		△6			
	流動資産合計	3,882	58.1	4,584	57.1		702
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	139		150			
	減価償却累計額	△12	127	△22	127		
(2)	船舶	12		69			
	減価償却累計額	△8	3	△23	45		
(3)	車両運搬具	8		8			
	減価償却累計額	△5	2	△6	1		
(4)	工具器具備品	257		354			
	減価償却累計額	△74	182	△148	206		
(5)	土地		139		139		
(6)	建設仮勘定		—		209		
	有形固定資産合計		456		730	9.1	274
2	無形固定資産						
(1)	のれん		—		295		
(2)	商標権		3		4		
(3)	ソフトウェア		184		450		
(4)	ソフトウェア仮勘定		601		458		
(5)	その他		2		2		
	無形固定資産合計		791		1,210	15.1	419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		517		441			
(2) 関係会社株式		141		138			
(3) 長期前払費用		21		18			
(4) 会員権		113		109			
(5) 長期性預金		400		400			
(6) 敷金保証金		224		224			
(7) 保険積立金		126		169			
(8) その他		0		0			
投資その他の資産合計		1,545	23.2	1,503	18.7		△42
固定資産合計		2,793	41.9	3,445	42.9		651
資産合計		6,675	100.0	8,030	100.0		1,354

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		954		1,330			
2 未払金		471		405			
3 未払法人税等		191		422			
4 未払消費税等		26		43			
5 前受金		104		262			
6 預り金		127		259			
7 その他		51		79			
流動負債合計		1,927	28.9	2,804	34.9		876
II 固定負債							
1 繰延税金負債		109		1			
2 その他		—		14			
固定負債合計		109	1.6	15	0.2		△93
負債合計		2,037	30.5	2,820	35.1		783
(資本の部)							
I 資本金	※1	1,376	20.6	—	—		—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,316		—			
資本剰余金合計		1,316	19.7	—	—		—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		800		—			
2 当期末処分利益		971		—			
利益剰余金合計		1,771	26.6	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	※2	174	2.6	—	—		—
資本合計		4,638	69.5	—	—		—
負債資本合計		6,675	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,402	17.5		—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		1,342			
資本剰余金合計			—	1,342	16.7		—
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,200			
繰越利益剰余金		—		1,147			
利益剰余金合計			—	2,347	29.2		—
株主資本合計			—	5,091	63.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	117	1.5		—
評価・換算差額等合計			—	117	1.5		—
純資産合計			—	5,209	64.9		—
負債純資産合計			—	8,030	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			8,075	100.0		8,915	100.0	839
II 売上原価			4,976	61.6		5,460	61.3	484
売上総利益			3,099	38.4		3,454	38.7	355
III 販売費及び一般管理費	※2		2,130	26.4		2,163	24.3	33
営業利益			969	12.0		1,291	14.4	322
IV 営業外収益								
1 受取利息配当金		1			—			
2 受取手数料		1			—			
3 受取賃貸料	※1	0			22			
4 補助金収入		—			56			
5 その他		0	4	0.1	6	85	1.0	81
V 営業外費用								
1 新株発行費		22			—			
2 コミットメントライン 手数料		—			10			
3 受取賃貸料原価		—			22			
4 その他		—	22	0.3	4	37	0.4	15
経常利益			951	11.8		1,339	15.0	388
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	21			0			
2 関係会社株式評価損		—			116			
3 投資有価証券評価損		12			31			
4 リース解約損		4			—			
5 会員権評価損		—			8			
6 その他		2	41		—	156	1.7	115
税引前当期純利益			909	11.3		1,182	13.3	272
法人税、住民税及び 事業税		352			575			
法人税等調整額		△10	341	4.3	△84	491	5.5	149
当期純利益			568	7.0		691	7.8	123
前期繰越利益			403			—		—
当期末処分利益			971			—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I	当期末処分利益		971
II	利益処分数額		
1	利益配当金	105	
2	役員賞与金	10	
3	任意積立金		
	別途積立金	400	515
III	次期繰越利益		456

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,376	1,316	1,316	800	971	1,771	4,464
事業年度中の変動額							
新株の発行	25	25	25				51
利益処分による別途積立金の 積立て				400	△400	—	—
利益処分による剰余金の配当				—	△105	△105	△105
利益処分による役員賞与				—	△10	△10	△10
当期純利益				—	691	691	691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	25	25	25	400	176	576	627
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	1,342	1,200	1,147	2,347	5,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	4,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			51
利益処分による別途積立金の 積立て			—
利益処分による剰余金の配当			△105
利益処分による役員賞与			△10
当期純利益			691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△56	△56	△56
事業年度中の変動額合計(百万円)	△56	△56	571
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	5,209

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	3～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>のれん</td><td>5年</td></tr> <tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	15～30年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	のれん	5年	自社利用のソフトウェア	5年
建物	3～30年																						
機械装置	16年																						
船舶	5年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	3～15年																						
建物	15～30年																						
船舶	5年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	3～15年																						
のれん	5年																						
自社利用のソフトウェア	5年																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,209百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 財務諸表規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末15百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息配当金」(当事業年度3百万円)、「受取手数料」(当事業年度2百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」(当事業年度は株式交付費として4百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)							
※1	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 175,000株 発行済株式総数 普通株式 52,805株	※1	_____						
※2	旧商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額 174百万円	※2	_____						
3	偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。	3	_____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>418</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	山中 孝一	418	建物賃借料		
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要							
山中 孝一	418	建物賃借料							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 関係会社への受取賃貸料 0百万円	※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 関係会社への受取賃貸料 22百万円
※2	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 650百万円 荷造運賃 297百万円 支払地代家賃 117百万円 リース料 111百万円 賞与 100百万円 法定福利費 88百万円 消耗品費 82百万円 業務委託費 81百万円 営業委託料 69百万円 減価償却費 39百万円 おおよその割合 販売費 46.7% 一般管理費 53.3%	※2	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 681百万円 荷造運賃 248百万円 支払地代家賃 111百万円 消耗品費 96百万円 賞与 94百万円 リース料 90百万円 法定福利費 90百万円 業務委託費 88百万円 減価償却費 67百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 おおよその割合 販売費 45.3% 一般管理費 54.7%
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 工具器具備品 0百万円 計 21百万円	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 計 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類および株式数に関する事項に関し、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	15	11	3	建物	0	0	0
工具器具備品	324	196	128	工具器具備品	176	107	68
ソフトウェア	377	222	155	ソフトウェア	269	184	84
合計	717	430	286	合計	446	292	154
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 135百万円				1年内 84百万円			
1年超 159百万円				1年超 75百万円			
合計 294百万円				合計 159百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 175百万円				支払リース料 139百万円			
減価償却費相当額 165百万円				減価償却費相当額 132百万円			
支払利息相当額 8百万円				支払利息相当額 4百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他有価証券評価差額金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△119百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△85百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	19百万円	未払事業所税	1百万円	その他	2百万円		24百万円	投資有価証券評価損	9百万円	その他	0百万円		10百万円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△119百万円</u>	繰延税金資産の純額	△85百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他有価証券評価差額金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△80百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	31百万円	未払事業所税	2百万円	その他	6百万円		40百万円	投資有価証券評価損	17百万円	関係会社株式評価損	50百万円	その他	11百万円		79百万円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△80百万円</u>	繰延税金資産の純額	38百万円
未払事業税	19百万円																																						
未払事業所税	1百万円																																						
その他	2百万円																																						
	24百万円																																						
投資有価証券評価損	9百万円																																						
その他	0百万円																																						
	10百万円																																						
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△119百万円</u>																																						
繰延税金資産の純額	△85百万円																																						
未払事業税	31百万円																																						
未払事業所税	2百万円																																						
その他	6百万円																																						
	40百万円																																						
投資有価証券評価損	17百万円																																						
関係会社株式評価損	50百万円																																						
その他	11百万円																																						
	79百万円																																						
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△80百万円</u>																																						
繰延税金資産の純額	38百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久差異	0.6%	住民税等均等割	0.8%	IT投資減税	△4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久差異	0.6%																																						
住民税等均等割	0.8%																																						
IT投資減税	△4.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,659円33銭	1株当たり純資産額	24,313円34銭
1株当たり当期純利益	10,870円48銭	1株当たり当期純利益	3,258円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,165円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,101円97銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	66,172円92銭	1株当たり純資産額	21,914円83銭
1株当たり当期純利益	9,361円42銭	1株当たり当期純利益	2,717円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,971円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,541円31銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	568	691
普通株式に係る当期純利益(百万円)	558	691
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	10	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,371	212,293
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	2,010	5,133
新株予約権	1,554	5,559
普通株式増加数(株)	3,564	10,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年2月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 158,415株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 16,543円23銭	1株当たり純資産額 21,914円83銭
1株当たり当期純利益 2,340円35銭	1株当たり当期純利益 2,717円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,242円91銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,541円31銭

6 その他

役員の異動

上記に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。